

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030201010100		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	防災事業		予算事業名	防災事業	
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課			
施策名(中)	災害に対する防災対策を強化する		担当課長	中津 尚		担当者名	角本 克樹
取組み事項	危機管理体制と住民への情報伝達手段を構築する		実施計画への記載	無		主要事業の指定	無
実施計画事業名	地域防災計画策定事業			防災行政無線整備事業			
	防災行政無線整備事業(保守)			災害時緊急対策事業			
	Jアラート(全国瞬時警報システム)整備事業			災害廃棄物処理計画策定業務			
根拠法規及び関連法規		災害対策基本法					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	市民					
	意図(どのような状態にしたいのか)	地震や台風などの自然災害や、市民の生命、財産や市民生活に重大な被害を及ぼすおそれのある事故等に備え、平常時の事前対策や緊急時の対応等体制を強化する。また、市民へ					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		災害から市民の被害を軽減するため、行政と地域、市民が一体となった防災施策が必要不可欠であり、また、災害に備えたハード、ソフトにわたる的確な準備が必要である。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	あいおい防災ネット加入者	人	3362	3572	3861	3900	
	防災講演会	回	1	1	1	1	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.224	1.084	89	1.221	113	1.016	83	
	臨時職員		0.060	-	0.473	788	0.440	93	
支出内訳	人件費	9,571,266	8,895,464	93	10,756,391	121	9,579,764	89	
	事業費	225,813,850	9,181,014	4	18,079,620	197	20,559,000	114	
	合計	235,385,116	18,076,478	8	28,836,011	160	30,138,764	105	
財源内訳	国庫支出金	105,127,000		0		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	130,258,116	18,076,478	14	28,836,011	160	30,138,764	105	
合計	235,385,116	18,076,478	8	28,836,011	160	30,138,764	105		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		あいおい防災ネット加入者							
指標説明(式)		加入者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	3300	3500	106.1	3700	105.7	3900	105.4	
	実績	3362	3572	106.2	3861	108.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1		あいおい防災ネット加入者1人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費)÷加入者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	393	370	94.1	350	94.6	335	95.7	
	実績	385	363	94.3	336	92.6			

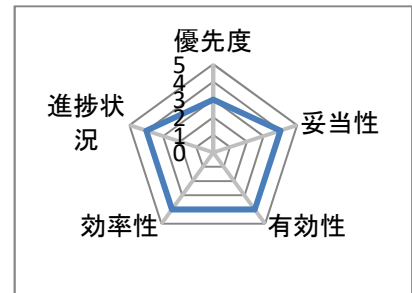
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	市民への情報伝達手段として、あいおい防災ネットへの加入を推進し、自治会を通してPRを行うとともに防災訓練等においてもPRを行った。また、災害時要援護者対策について、避難支援計画個人表の作成を各单位自治会に対して依頼している。	4
	市民サービス	市民への情報伝達については、複数の手段でもって、迅速に確実にを行う必要がある。防災行政無線やあいおい防災ネットなどさまざまな方法で情報伝達を行う。	
効率性	コストの節減	災害時要援護者対策として、右簿の更新作業及び避難支援計画個人表の作成等コストをおさえて実施している。防災関連施策については、特にハード整備には経費が掛かるが、費用対効果を検証し、最少の経費で最大の効果が得られるようコスト削減の工夫を取り組んでいく。	4
	手段の最適性	現行の方法が適切と考えるが、今後も手段については、検討していく。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	防災行政無線の整備については、予定通り実施できた。今後も防災、減災に向けハード、ソフト両面で取り組んでいく。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	要援護者名簿に係る個別支援計画について、より具体的で実現可能な計画の策定を進める。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果の向上	対象者である本人はもとより、自治会等地域住民、民生委員及び福祉専門員等の連携が必要。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030201020100		事業の種類	4				
年度	30	事務事業名	防災訓練事業		予算事業名	防災訓練事業		優先度	3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課				
施策名(中)		災害に対する防災対策を強化する			担当課長	中津 尚		担当者名	角本 克樹	
取組み事項		防災意識と知識の普及・啓発を図る			実施計画への記載			主要事業の指定		
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規										
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民								
	誰(何)を対象として	市民とともに作る安全なまち								
	意図(どのような状態にしたいのか)	各地域の実態にあった防災対策等について、市民自らが行動できるように防災訓練において、より実践的な訓練を継続して実施し、市民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図								

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		地域住民が主体となった水害等による被害を想定した避難経路や安全地帯等を確認など、より実践的な防災訓練を実施する。また、東日本大震災を教訓に津波被害を最小限に抑えるための津波対応訓練を実施する。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	小(中)学校区防災訓練	回	1	1	1	1
	小(中)学校区防災訓練	人数	450			
	津波対応訓練	人数		29824	29526	29526

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.104	0.060	58	0.052	87	0.068	131	
	臨時職員		0.012	-	0.020	167	0.016	80	
支出内訳	人件費	1,132,066	865,800	76	811,688	94	916,344	113	
	事業費	0	2,800	-	0	0	10,000	-	
	合計	1,132,066	868,600	77	811,688	93	926,344	114	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,132,066	868,600	77	811,688	93	926,344	114	
合計	1,132,066	868,600	77	811,688	93	926,344	114		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		小(中)学校区防災訓練							
指標説明(式)		開催回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		小(中)学校区防災訓練							
指標説明(式)		参加人数(H29年以降は津波対応訓練を含む。)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	500	400	80.0	29824	7456.0	29526	99.0	
	実績	450	29824	6627.6	29526	99.0			

【効率性】

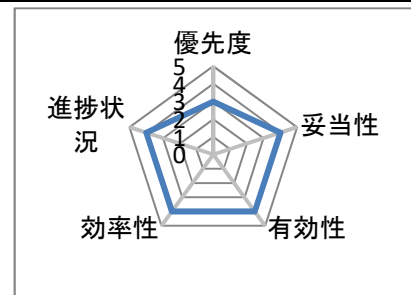
指標名1		小(中)学校区防災訓練参加者1人当たりコスト							
指標説明(式)		(事業費)÷参加者数(H29以降は津波対応訓練を含む。)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	2467	2978	120.7	30	1.0	31	103.3	
	実績	2516	29	1.2	27	93.1			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	防災訓練の実施により、地域内の危険箇所や避難経路を再認識するとともに、地域住民が連携して取り組む必要性が習得できたと考える。	4
	市民サービス	地域の防災力の高揚と地域防災力の向上を図ることができた。	
効率性	コストの節減	訓練に必要な資機材等は整備を行うが、最少の経費で最大の効果が得られるよう、訓練内容等を工夫し実施していきたい。	4
	手段の最適性	現行の方法が最適であると考えているが、検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	訓練実施計画通りに進んでいる。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	検討を加えながら最適の方法にて実施していきたい。

配点	32.5
総合評価	24

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030201020200		事業の種類	4	
年度	30	事務事業名	自主防災組織事業		予算事業名	自主防災組織事業 優先度 3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		災害に対する防災対策を強化する		担当課長	中津 尚	担当者名	角本 克樹
取組み事項		防災意識と知識の普及・啓発を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名							
根拠法規及び関連法規							
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び自主防災組織					
	誰(何)を対象として	市民及び自主防災組織					
	意図(どのような状態にしたいのか)	平常時から自主防災に対する意識の醸成を図り、もって、災害時とともに助け合うことのできる体制をつくることにより、地域住民の被害を軽減させる。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		「自らのまちは、自ら守る」という理念のもとに市民で結成された自主防災組織に対して、訓練指導及び訓練補助を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	自主防災組織組織率	%	98.9	98.8	99.5	
	自主防災訓練補助金	団体	6	6	6	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.032	0.048	150	0.048	100	0.068	142	
	臨時職員		0.004	-	0.016	400	0.016	100	
支出内訳	人件費	589,546	752,112	128	770,876	102	916,344	119	
	事業費	208,750	228,700	110	167,954	73	481,000	286	
	合計	798,296	980,812	123	938,830	96	1,397,344	149	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	798,296	980,812	123	938,830	96	1,397,344	149	
合計	798,296	980,812	123	938,830	96	1,397,344	149		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		自主防災組織組織率							
指標説明(式)		自主防災組織結成自治会数/自治会数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	100	100	100.0	100	100.0	100	100.0	
	実績	98.9	98.8	99.9	99.5	100.7			
指標名2		自主防災組織活動費補助金							
指標説明(式)		実施団体数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	17	16	94.1	14	87.5	14	100.0	
	実績	6	6	100.0	6	100.0			

【効率性】

指標名1		自主防災組織活動に係る1団体あたり訓練費							
指標説明(式)		(事業費)／訓練参加団体数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	43529	44188	101.5	41429	93.8	34357	82.9	
	実績	34792	38116	109.6	27992	73.4			

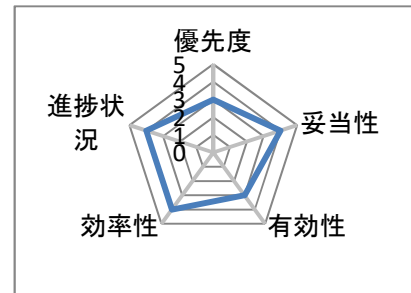
指標名2		自主防災組織訓練参加率							
指標説明(式)		訓練参加団体数／自主防災組織数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
%	目標	32.1	32.1	100.0	32.1	100.0	25.9	80.7	
	実績	11.3	11.3	100.0	11.1	98.2			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	訓練補助金を利用する組織数増加のため、より一層の周知が必要である。	3
	市民サービス	自主防災意識向上のため、利用増に向けた取り組みが必要である。	
効率性	コストの節減	補助要綱に基づき適切に執行できた。	4
	手段の最適性	現行の実施方法が最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	訓練助成金を利用した組織数は、ここ最近伸び悩んでいる状態であるため、より一層の周知が必要である。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	成果目標(改善)達成度	自主防災組織への訓練への取り組みを、費用面だけでなくソフト面においてもサポートを進める。

配点	32.5
総合評価	23

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030201030100		事業の種類	4		
年度	30	事務事業名	簡易耐震診断推進事業		予算事業名	簡易耐震診断推進事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	建設農林部都市整備課		
施策名(中)		災害に対する防災対策を強化する		担当課長	寺田 大輔	担当者名	名倉 禎庸	
取組み事項		地震に対する予防対策を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	住宅						
	意図(どのような状態にしたいのか)	地震に対する安全性の向上を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		昭和56年以前に建築された住宅を対象に耐震診断技術者を派遣し、耐震診断を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	診断件数	件	12	16	9	20	

## 3 投入資源

会計区分		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.428	0.120	28	0.600	500	0.400	67	
	臨時職員		0.380	-		0		-	
支出内訳	人件費	3,573,406	2,298,192	64	4,830,140	210	3,478,284	72	
	事業費	370,800	494,400	133	278,100	56	618,000	222	
	合計	3,944,206	2,792,592	71	5,108,240	183	4,096,284	80	
財源内訳	国庫支出金	166,000	222,000	134	125,000	56	278,000	222	
	県支出金	83,000	111,000	134	62,000	56	139,000	224	
	市債			-		-		-	
	その他	37,080	49,440	133	27,810	56	61,800	222	
	一般財源	3,658,126	2,410,152	66	4,893,430	203	3,617,484	74	
合計	3,944,206	2,792,592	71	5,108,240	183	4,096,284	80		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		診断申込件数							
指標説明(式)		診断申込件数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	20	20	100.0	20	100.0	20	100.0	
	実績	12	16	133.3	9	56.3			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

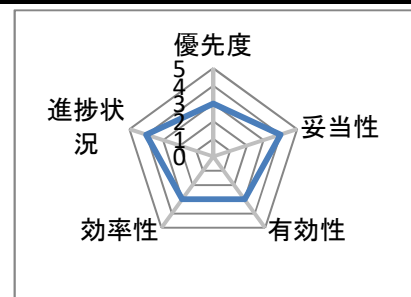
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	耐震診断を行い、地震に対する安全性を認識してもらう。	3
効率性	手段の最適性	国、県、市が診断費の補助を行い、住宅の耐震化の向上を図る。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画通りに進捗している	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	処理件数により、コストが増減する



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	作業能率の向上によりコスト縮減を図る。

配点	32.5
総合評価	22



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030201040100		事業の種類	9	
年度	30	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業		予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業   優先度   3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	建設農林部建設管理課		
施策名(中)		災害に対する防災対策を強化する		担当課長	團	担当者名	今井
取組み事項		治山・治水対策を行う		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		相生地区急傾斜地崩壊対策					
根拠法規及び関連法規		急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民					
	誰(何)を対象として	急傾斜地の崩壊対策					
	意図(どのような状態にしたいのか)	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策工事をし、崩壊の未然防止と被害の軽減を図る。					

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		急傾斜対策 佐方地区 那波地区・旭地区				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	急傾斜対策施工延長	m	37.5	97.6	238	56
	砂防堰堤施工延長	m	0	58.7	0	0

## 3 投入資源

		会計区分 一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.248	0.040	16	0.040	100	0.040	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	2,217,106	679,832	31	667,100	98	650,484	98	
	事業費	1,200,000	2,550,000	213	2,990,000	117	2,500,000	84	
	合計	3,417,106	3,229,832	95	3,657,100	113	3,150,484	86	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	3,417,106	3,229,832	95	3,657,100	113	3,150,484	86	
合計	3,417,106	3,229,832	95	3,657,100	113	3,150,484	86		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		急傾斜対策工事完了総延長							
指標説明(式)		工事完了総延長 【工事計画延長(56m)】							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
m	目標			-	246	-	56	22.8	
	実績	78.0	175.6	225.1	238	135.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

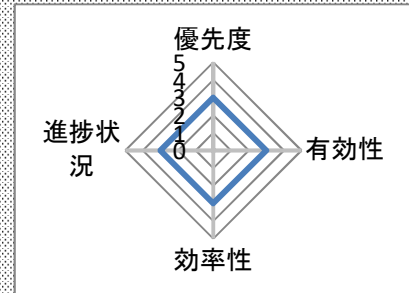
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果の向上	佐方地区の急傾斜地対策事業は、第3期工事中である。	3
効率性	負担割合の適正化	佐方地区の急傾斜地対策事業は、全体コストに占める市の負担割合は5%であり、地方財政法27条第1項に基づき適正である。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	概ね計画どおり進捗している。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	19.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202010700		事業の種類	1				
年度	30	事務事業名	水防業務事業		予算事業名	水防業務経費		優先度	3	
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課				
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る			担当課長	中津尚		担当者名	向矢一博	
取組み事項		常備消防との連携を強化する			実施計画への記載	無		主要事業の指定	無	
実施計画事業名										
根拠法規及び関連法規		水防法								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民								
	誰(何)を対象として	市民・市職員・消防団員・関係担当課員								
	意図(どのような状態にしたいのか)	水防計画に基づき、水防活動や避難誘導を確実にこなえるように、関係機関との連携を強化する。								

## 2 事業の概要 Do

実施の概要						
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	水防協議会	回	1	1	1	1
	水防訓練(図上訓練含む)	回	1	1	1	1

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.024	0.032	133	0.032	100	0.032	100	
	臨時職員		0.008	-	0.008	100	0.008	100	
支出内訳	人件費	529,266	639,160	121	629,780	99	610,604	97	
	事業費	67,392	75,816	113	86,490	114	112,000	129	
	合計	596,658	714,976	120	716,270	100	722,604	101	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	596,658	714,976	120	716,270	100	722,604	101	
合計	596,658	714,976	120	716,270	100	722,604	101		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		水防訓練							
指標説明(式)		水防訓練回数(図上訓練含む)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			
指標名2		水防協議会							
指標説明(式)		水防協議会回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	1	1	100.0	1	100.0	1	100.0	
	実績	1	1	100.0	1	100.0			

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

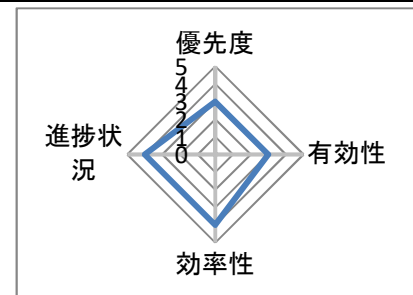
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	西はりま消防組合相生消防署と合同で、水防訓練を実施した。	3
	関係(根拠)法令から見た効果	地域防災計画等にかかる水防計画を、水防協議会にて協議した。	
効率性	手段の最適性	水防業務は、西はりま消防組合相生消防署との連携が不可欠であることから、訓練等の実施にあたって協議等を実施した。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	水防訓練、水防協議会を実施し、水防活動、避難誘導など市内の防災強化を図っている。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	西はりま消防組合相生消防署との連携強化を図っていく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	より有効な訓練となるよう西はりま消防組合相生消防署と協議していく。

配点	25
総合評価	17

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202011200	事業の種類	5
年度	30	事務事業名	西はりま消防組合事業	予算事業名	西はりま消防組合事業 優先度 3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部企画広報課
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る		担当課長	松尾 次郎
取組み事項		常備消防との連携を強化する		担当者名	池内 義明
実施計画事業名				実施計画への記載	有
				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	西はりま消防組合			
	意図(どのような状態にしたいのか)	将来発生が予測される地震、風水害、ゲリラ豪雨や竜巻の災害に対応した消防組織の構築と消防基盤の充実、消防体制の強化のため。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防体制の強化のため、3市2町で消防・救急業務を広域で行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	組合議会開催数	回数	3	4	4	4

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.020	0.016	80	0.016	100	0.016	100	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	499,126	494,600	99	488,684	99	461,964	95	
	事業費	417,556,842	375,915,106	90	368,972,504	98	388,507,000	105	
	合計	418,055,968	376,409,706	90	369,461,188	98	388,968,964	105	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	418,055,968	376,409,706	90	369,461,188	98	388,968,964	105	
合計	418,055,968	376,409,706	90	369,461,188	98	388,968,964	105		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		西はりま消防組合構成市町数							
指標説明(式)		構成市町が増えることによりスケールメリットが大きくなる。							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
市町	目標	5	5	100.0	5	100.0	5	100.0	
	実績	5	5	100.0	5	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

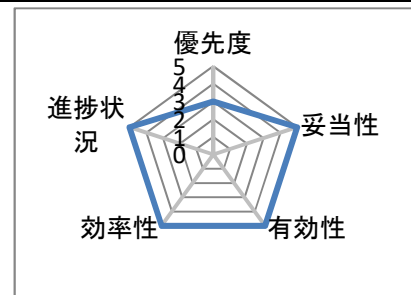
指標名1		相生署の予算							
指標説明(式)		広域化のメリットを比較するための単独署の予算推移							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
千円	目標	57,948	14,658	25.3	14,129	96.4	14,297	101.2	
	実績	57,948	14,658	25.3	14,129	96.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	市民サービス	広域化により、各署の応援体制等が統括されることで市民サービスが向上している。	5
効率性	手段の最適性	広域化により、各消防署の連携が確立され、体制の強化が図れている。	5
	コストの節減	広域による財政面のメリットが期待される。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	広域として順調に進んでいる。	5

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	広域化のメリットが出るように運営協議を進める必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	車両の配備等において広域化のメリットが出るような協議を進める。

配点	32.5
総合評価	28.5

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020100		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	消防団活動事業		予算事業名	消防団活動事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る			担当課長	中津尚	担当者名	向矢一博
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		消防分団車庫の移転・改築 消防団車両・ポンプ整備			消防施設維持修繕(非常備)			
根拠法規及び関連法規		消防組織法、消防法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民、消防団員						
	誰(何)を対象として	消防団員及び消防団車両等						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消防団活動が円滑に行えるよう消防団車両等消防団装備を維持管理する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防出初式の開催及び消防団車両等の維持管理				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	災害出動人数	人	194	576	774	300
	訓練出動人数	人	4945	4122	4003	4000
	出初式参加人数	人	200	350	305	300

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.412	0.328	80	0.260	79	0.340	131	
	臨時職員		0.020	-	0.248	1,240	0.168	68	
支出内訳	人件費	3,452,846	2,955,296	86	2,989,292	101	3,489,144	117	
	事業費	2,872,163	2,393,635	83	2,332,015	97	2,739,000	117	
	合計	6,325,009	5,348,931	85	5,321,307	99	6,228,144	117	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	6,325,009	5,348,931	85	5,321,307	99	6,228,144	117	
合計	6,325,009	5,348,931	85	5,321,307	99	6,228,144	117		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		災害出動人員							
指標説明(式)		出動人員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	500	500	100.0	300	60.0	300	100.0	
	実績	194	576	296.9	774	134.4			
指標名2		訓練出動人員							
指標説明(式)		出動人員							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標	4800	4400	91.7	4000	90.9	4000	100.0	
	実績	4945	4122	83.4	4003	97.1			

【効率性】

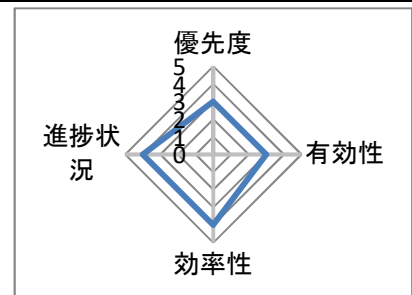
指標名1		分団車両1台に係る年間維持管理経費							
指標説明(式)		分団車両維持管理経費÷分団車両数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	170063	165352	97.2	173588	105.0	135294	77.9	
	実績	120317	98285	81.7	109330	111.2			
指標名2		分団員一人に係る出初式開催経費							
指標説明(式)		出初式開催に係る経費÷団員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	612	612	100.0	612	100.0	612	100.0	
	実績	578	600	103.8	673	112.2			

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	必要最低限の予算で消防団車両等を適正管理することができた。	3
効率性	コストの節減	最大限のコスト削減に努めた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	資機材の整備等、消防団活動を維持するための財源確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	事業の必要性、緊急性を十分検証し、計画的かつ適正に非常備消防体制の充実を図る。

配点	25
総合評価	17



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	0302020200		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	消防団運営事業		予算事業名	消防団運営事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る			担当課長	中津尚	担当者名	向矢一博
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		消防組織法、消防法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	消防団員						
	誰(何)を対象として	消防団員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消防団員の公務災害補償制度や退職報償等の各種制度を整備することにより、安心して消防団活動が行える環境整備を行う。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防団員の表彰、任免、公務災害・退職報償、報酬、服制、その他消防団事務に関すること。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	消防団員数	人	517	516	513		
	表彰	人	75	92	89		
	退団者数	人	17	13	18		

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	1.007	0.802	80	0.600	75	0.740	123	
	臨時職員		0.020	-	0.328	1,640	0.248	76	
支出内訳	人件費	7,936,171	6,613,628	83	5,738,372	87	6,860,744	120	
	事業費	42,645,107	38,923,872	91	45,065,453	116	46,023,000	102	
	合計	50,581,278	45,537,500	90	50,803,825	112	52,883,744	104	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	50,581,278	45,537,500	90	50,803,825	112	52,883,744	104	
合計	50,581,278	45,537,500	90	50,803,825	112	52,883,744	104		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		消防団員数							
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	520	520	100.0	520	100.0	520	100.0	
	実績	517	516	99.8	513	99.4			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

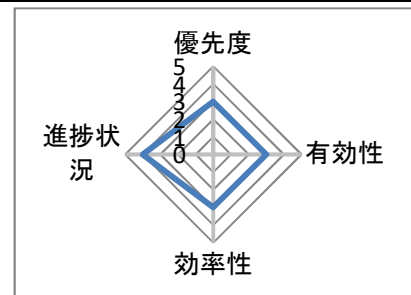
指標名1		消防団運営経費に係る消防団員一人当たりのコスト							
指標説明(式)		事業費÷消防団員数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	85088	84960	99.8	86250	101.5	88506	102.6	
	実績	82009	75418	92.0	87847	116.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	組織運営・適正管理	全国的に消防団員数の減少が見られる中、機構改革により分団数は減少したが、団員数はほぼ定数を維持している。	3
	成果目標(改善)達成度	消防団活動に対する意識改革により、各分団の出動人員が増加した。	
効率性	コストの節減	消防団運営費に係る団員一人当たりのコストを例年並み維持することができた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	当市における人口減少・高齢化社会による団員確保対策を検討していく必要がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	執行体制の効率性	今後も、団員確保対策を検討していく。

配点	25
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020300		事業の種類	3		
年度	30	事務事業名	消防操法大会等事業		予算事業名	消防操法大会等事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る		担当課長	中津尚	担当者名	向矢一博	
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	消防団員						
	誰(何)を対象として	消防団員						
	意図(どのような状態にしたいのか)	消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を図り、消防人としてより一層の連帯意識を高め、地域住民と一帯となった『安心・安全のまちづくり』を推進する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防団員の消防技術の向上と士気の高揚を目的として、隔年毎に開催される大会に向けて訓練を実施する。					
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画	
	操法訓練参加人数	人	1410	700	1276	500	
	操法訓練回数	回	34	43	50	20	

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計				事業費単位:円		
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員	0.056	0.048	86	0.350	729		0	
	臨時職員			-	0.296	-		0	
支出内訳	人件費	770,386	741,576	96	3,791,264	511	336,284	9	
	事業費	684,317		0	1,714,849	-		0	
	合計	1,454,703	741,576	51	5,506,113	742	336,284	6	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	1,454,703	741,576	51	5,506,113	742	336,284	6	
合計	1,454,703	741,576	51	5,506,113	742	336,284	6		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		消防操法訓練回数							
指標説明(式)		訓練回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
回	目標	50	20	40.0	50	250.0	20	40.0	
	実績	34	43	126.5	50	116.3			
指標名2		消防操法訓練参加人員							
指標説明(式)		訓練参加人数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
人	目標	1000	500	50.0	1000	200.0	500	50.0	
	実績	1410	700	49.6	1276	182.3			

【効率性】

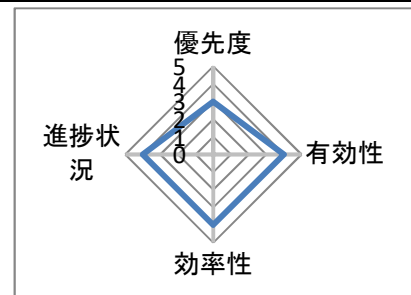
指標名1		消防操法訓練一回あたりのコスト							
指標説明(式)		(訓練出動手当+訓練・大会経費)÷大会・訓練回数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	36150	24500	67.8	19600	80.0	24500	125.0	
	実績	60768	15953	26.3	59307	371.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	期待する目標	消防技術の向上と士気の高揚を図ること及び大会において優秀な成績を収めること。	4
	成果の向上	全体訓練を実施していく中で、分団内部の連帯意識が高まった。	
効率性	執行体制の効率性	分団員が一丸となって効率的な訓練を行うことができた。	4
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	手段の最適性	休日だけでなく、団員の仕事終了後、夜間に訓練を行うため、練習時間・人員に制約がある。



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	安全性を重視し、限られた期間で密度の濃い訓練を実施するとともに、実際の消防活動に反映させる。

配点	25
総合評価	18

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020400	事業の種類	9
年度	30	事務事業名	相生市消防殉職者追悼事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標	市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課	
施策名(中)	消防体制の充実、強化を図る		担当課長	中津尚	担当者名 向矢一博
取組み事項	非常備消防体制の充実を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定 無
実施計画事業名					
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	殉職者、遺族			
	誰(何)を対象として	遺族、消防職・団員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	危険な消防活動に身を挺し、不幸にも殉職された消防団員を永久に称えるため、5年毎に追悼式を行う。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		大島山に建立されている消防殉職者慰霊碑の前で、ご遺族をはじめ参列者とともに5年毎に追悼式を行う。				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	消防殉職者追悼式参列者数	人	—	140	—	—

## 3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円			備考
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104
	参事以下職員		0.040	-		0		-
	臨時職員		0.008	-		0		-
支出内訳	人件費	348,426	700,904	201	369,740	53	336,284	91
	事業費		177,000	-		0		-
	合計	348,426	877,904	252	369,740	42	336,284	91
財源内訳	国庫支出金			-		-		-
	県支出金			-		-		-
	市債			-		-		-
	その他			-		-		-
	一般財源	348,426	877,904	252	369,740	42	336,284	91
合計	348,426	877,904	252	369,740	42	336,284	91	

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		参列者数							
指標説明(式)		参列者数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標		120	-		0.0		-	
	実績		140	-		0.0		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

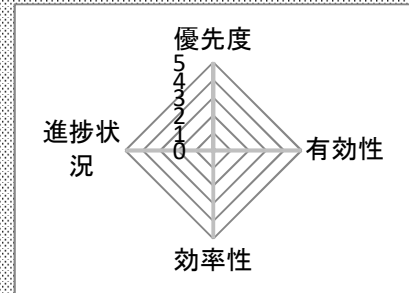
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	不幸にも殉職された消防団員を永久に称えるため、追悼式を開催した。	
効率性	コストの節減	コスト削減に努めた。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容

配点	32.5
総合評価	0

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020500		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	消防団施設整備事業		予算事業名	消防施設整備事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る			担当課長	中津尚	担当者名	向矢一博
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る			実施計画への記載	有	主要事業の指定	無
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規								
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民及び消防職員、消防団員						
	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員が行う消防業務						
	意図(どのような状態にしたいのか)	災害から市民の生命、身体財産を守るため、消防職員・消防団員が円滑に活動できる環境を作り、所有する施設を適正に維持管理する。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防用施設の整備及び維持管理				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	施設の改修等	回	4	6	6	

## 3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-	0.008	-	0.020	250	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	429,212	116	493,384	115	
	事業費	2,422,359	1,828,956	76	1,469,312	80	1,887,000	128	
	合計	2,770,785	2,200,068	79	1,898,524	86	2,380,384	125	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,770,785	2,200,068	79	1,898,524	86	2,380,384	125	
合計	2,770,785	2,200,068	79	1,898,524	86	2,380,384	125		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

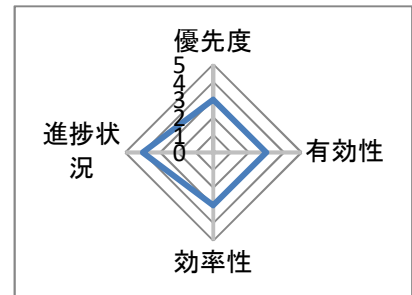
指標名1		施設整備事業に係る経費							
指標説明(式)		施設の延命化を図るため、計画的に改修等を実施し維持管理する経費(修繕+維持修繕)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	1072000	1046000	97.6	1066000	101.9	1062000	99.6	
	実績	1011960	1011960	100.0	652316	64.5			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	施設の維持修繕を行い、施設の延命化に努めた。	3
	組織運営・適正管理	施設の維持管理業務を適正に行った。	
効率性	コストの節減	施設維持経費は、消防業務を行う上で必要不可欠なため、適正に行った。	3
	執行体制の効率性	施設の維持管理業務を適正に行った。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	分団車庫のホースタワーのウインチ取替等を行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	施設の延命化に努めているが、今後、建替えが必要となる施設の財源確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	組織運営・適正管理	事業の緊急性等を十分検証し、計画的かつ適正に管理する。

配点	25
総合評価	16



# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020600	事業の種類	2
年度	30	事務事業名	消防団自動車等購入事業	予算事業名	優先度
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち		担当部局名	企画総務部危機管理課
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る		担当課長	中津尚
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る		実施計画への記載	有
実施計画事業名				主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規					
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民			
	誰(何)を対象として	消防団員			
	意図(どのような状態にしたいのか)	消防車等を整備し、多様化する災害に迅速かつ的確に対応できるようにする。			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消防車両等の更新				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	車両等の更新	台	2			
	小型動力ポンプ	台		1		

## 3 投入資源

インプット指標		会計区分			事業費単位:円				
		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費	28,512,000	1,987,200	7		0		-	
	合計	28,860,426	2,358,312	8	369,740	16	336,284	91	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	28,860,426	2,358,312	8	369,740	16	336,284	91	
合計	28,860,426	2,358,312	8	369,740	16	336,284	91		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		車両点検							
指標説明(式)		消防団車両の点検(月1回×17台)							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
台	目標	204	204	100.0	204	100.0	204	100.0	
	実績	204	204	100.0	204	100.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

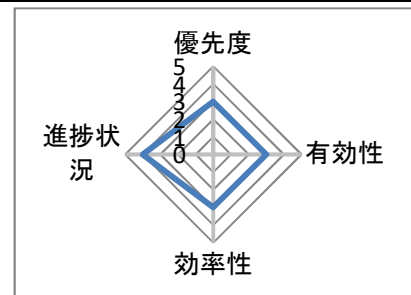
指標名1		消防団車両等更新							
指標説明(式)		消防団車両等更新に係る経費							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	28620000	2000000	7.0	0	0.0	0	-	
	実績	28502000	1998000	7.0	0	0.0			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	全分団、車両点検を月1回実施した。	3
効率性	コストの節減	定期的に点検整備することにより、車両の延命を図る。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
効率性	コストの節減	車両更新時の財源確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
妥当性	緊急性・優先性	今後も継続して、点検整備を行い、有事に備える。

配点	25
総合評価	16

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	030202020700		事業の種類	2		
年度	30	事務事業名	消防団設備整備事業		予算事業名	消防設備整備事業	優先度	3
まちづくり目標		市民とともに作る安全なまち			担当部局名	企画総務部危機管理課		
施策名(中)		消防体制の充実、強化を図る			担当課長	中津尚	担当者名	向矢一博
取組み事項		非常備消防体制の充実を図る			実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
実施計画事業名		消火栓工事負担金						
根拠法規及び関連法規		消防法						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市民						
	誰(何)を対象として	消火栓・防火水槽						
	意図(どのような状態にしたいのか)	火災による被害を最小限にするため、消火作業に最も必要な消火栓・防火水槽の点検を実施し、水利施設の維持管理を行い、消防力の充実を図る。						

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		消火栓点検、防火水槽点検(1基につき年1回とする)				
活動実績	項目	単位	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度計画
	水利調査	基	806	816	816	817
	消火栓等新設・修理	基	4	5	4	4

## 3 投入資源

		一般会計			事業費単位:円				
インプット指標		28年度決算	29年度決算	前年比	30年度決算	前年比	31年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.026	0.028	108	0.028	100	0.029	104	
	参事以下職員			-		-		-	
	臨時職員			-		-		-	
支出内訳	人件費	348,426	371,112	107	369,740	100	336,284	91	
	事業費	4,002,360	4,690,740	117	3,975,260	85	3,965,000	100	
	合計	4,350,786	5,061,852	116	4,345,000	86	4,301,284	99	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	4,350,786	5,061,852	116	4,345,000	86	4,301,284	99	
合計	4,350,786	5,061,852	116	4,345,000	86	4,301,284	99		

## ※ 事業の進捗状況

事業費単位:円

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		水利調査							
指標説明(式)		消火栓・防火水槽の点検							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
基	目標	826	806	97.6	816	101.2	817	100.1	
	実績	806	806	100.0	816	101.2			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

【効率性】

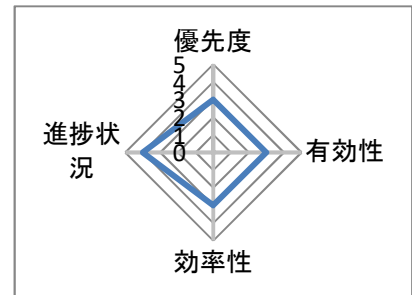
指標名1		消防水利1基あたりの維持金額							
指標説明(式)		(負担金+補修金額)÷水利数							
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
円	目標	5814	5855	100.7	5855	100.0		0.0	
	実績	4828	5748	119.1	4872	84.8			
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	28年度	29年度	前年比	30年度	前年比	31年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(30年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
有効性	成果目標(改善)達成度	消火栓・防火水槽を点検し、常に良好な使用状態を維持した。	3
効率性	コストの節減	改修工事にあつては、できる限り道路工事等に併せて実施し、コスト節減に努めた。	3
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	事業計画のとおり行った。	4

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	コストの節減	今後、老朽化に伴い防火水槽の取替、補修等にかかる財源確保



7 事業の改革改善 Action

評価結果を踏まえた31年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	今後も適正に維持管理し、有事の際に備える

配点	25
総合評価	16